

福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」(H14.9.19) (要約)

1. 作成の趣旨

それまで22回開催したエネルギー政策検討会(以下「検討会」)における検討内容を整理し、県民に周知するために作成

2. 構成

第11回検討会でまとめた論点に加え、欧州調査等その後の検討内容や第20回検討会で原子力委員会に提示した疑問点等を中心に構成。

なお、検討会では個別・具体的案件については、言及しないこととしていたが、平成14年8月29日に、原子力安全・保安院及び東京電力(株)から公表された「原子力発電所における自主点検作業記録の不正問題」については、原子力行政の根幹に関わる問題であることから、第22回検討会で取り上げ、「中間とりまとめ」に盛り込んだ。

3. 主な論点と疑問点

(1) 電力の需給構造の変化について

電力の自由化が進み、電力の需給構造等が変化する中で、今後も従来のような電力消費量の伸びを前提として電力会社による新たな電源立地は必要となるのか。

(2) 新エネルギーの可能性について

国は、新エネルギーの導入目標を一次エネルギー総供給の3%程度としているが、各種の導入施策を講じることにより、導入の一層の促進を図ることが必要ではないか。

(3) 原子力政策の決定プロセスについて

- ①情報公開は十分に行われているのか。
- ②政策に広く国民の声が十分に反映されているのか。
- ③原子力政策の評価は適切になされているのか。
- ④どこで原子力政策が決定されるのか。

(4) エネルギー政策における原子力発電の位置づけについて

- ①原子力発電推進の理由は国民に対し、説得力を持つのか。
- ②電力自由化の中で原子力発電をどのように位置付けていくのか。
- ③原子力発電所の高経年化対策は適切に進められるのか。
- ④高レベル放射性廃棄物処分の実現見通しはどうか。

(5) 核燃料サイクルについて

- ①核燃料サイクルは現段階で必要不可欠なものと言えるのか。
- ②核燃料サイクルは資源の節約、ひいては安定供給につながるのか。
- ③核燃料サイクルの経済性に問題はないのか。
- ④プルトニウムバランスはとられているのか。
- ⑤高速増殖炉の実現可能性はどうか。
- ⑥再処理は本当に高レベル放射性廃棄物の量を大幅に削減できるのか。
- ⑦使用済MOX燃料の処理はどうか。

(6) 電源立地地域の振興について

- ①発電所の立地は、電源立地地域の将来にわたる振興に寄与できるのか。
- ②廃炉を見据えた地域の将来を考える時期にあるのではないか。

(7) まとめ

- 原子力発電の健全な維持・発展を図るためには、国は、今回の問題を契機に、かたくなに既定の方針に固執するような進め方を止めて、原点に立ち返り、あるべき原子力政策について、真剣に検討すべき時であると考えている。
- 平成8年の「三重県知事提言」以降、再三にわたり指摘してきたように、原子力発電所立地地域の住民の立場を十分配慮しながら、徹底した情報公開、政策決定への国民参加など、まさに新しい体質・体制のもとで今後の原子力行政を進めていくべきではないか。
- とりわけ、核燃料サイクルについては、一旦、立ち止まり、全量再処理と直接処分等他のオプションとの比較を行うなど適切な情報公開を進めながら、今後のあり方を国民に問うべきではないか。